

省エネ促進に一役 断熱化リフォームを提案

高性能ガラス専門店のクリアガラス(甲府市上石田四丁目、林のり子店長)は、国の省エネ促進策の一環として実施されている減税制度「エネルギー需要構造改革投資促進税制(エネ革税制)」を利用して、窓ガラスの断熱化リフォームの提案に力を入れている。

エネ革税制は、エネルギー消費の多くを占める産業界の省エネ推進と、エネルギー供給の安定化

が目的で、来年三月末までが適用期限。オフィスビルや工場、私立病院、ホテル、商業施設など民間企業の建物を対象に、施設や製造設備、電気・ガス設備などで省エネ化を進めると減税措置が受けられる。

窓ガラスでは、建物の総窓面積の90%以上を断熱化すると、同税制の適用になる。全国的には、セブンイレブン・ジャパ(本社東京)が、北海道

地区の新規出店店舗に、日本板硝子の真空ガラスを採用するなど徐々に広がりがつつある。同店は「初期投資の負担はあるが、光熱費が軽減できる上、税金も優遇されるなど長い目でみると省エネに役立つ」と話している。